

# 貸借対照表

(平成15年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,537,372</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,348,038</b>
現金及び預金	440,977	買掛金	267,445
受取手形	31,028	短期借入金	692,000
売掛金	731,275	1年以内償還社債	60,000
商物品	91,167	1年以内返済長期借入金	186,346
仕掛品	211,931	未払金	9,316
貯蔵品	1,282	未払費用	30,038
前渡金	10,137	未払法人税等	636
前払費用	41,826	前受金	35,977
その他の金	19,195	預り金	14,890
貸倒引当金	△ 41,450	賞与引当金	48,047
<b>固定資産</b>	<b>1,154,584</b>	その他の	3,340
<b>有形固定資産</b>	<b>(914,145)</b>	<b>固定負債</b>	<b>843,413</b>
建物	236,007	社債	340,000
器具備	17,308	長期借入金	464,131
土地	660,829	退職給付引当金	1,703
<b>無形固定資産</b>	<b>(44,066)</b>	役員退職慰労引当金	37,577
ソフトウェア	41,163	<b>負債合計</b>	<b>2,191,451</b>
電話加入権	2,903	<b>資本金</b>	<b>413,080</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>(196,372)</b>	資本金	413,080
投資有価証券	63,357	<b>資本剰余金</b>	<b>417,223</b>
子会社株式	20,000	資本準備金	417,223
子会社出資金	17,071	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 315,865</b>
長期貸付金	1,516	利益準備金	8,700
長期前払費用	5,521	任意積立金	91,272
会員権	48,900	特別償却準備金	6,272
差入保証金	39,691	別途積立金	85,000
その他の金	19,130	当期末処理損失	415,838
貸倒引当金	△ 18,815	<b>株式等評価差額金</b>	<b>△ 4,576</b>
<b>繰延資産</b>	<b>9,216</b>	その他有価証券評価差額金	△ 4,576
社債発行費	9,216	<b>自己株式</b>	<b>△ 139</b>
		自己株式	△ 139
<b>資産合計</b>	<b>2,701,173</b>	<b>資本合計</b>	<b>509,722</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>2,701,173</b>

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、継続して営業キャッシュ・フローがマイナスの状況であり、また、当期に大規模プロジェクトにおける損失の発生等により440,229千円の大幅な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消し経営再建を早期に図るべく、平成15年10月28日開催の取締役会において、従来の事業計画を抜本的に見直し、「第21期事業計画」を策定しました。これに基づき、経営資源を採算性の高いGIS関連分野、需要の見込める住宅設備向けCAD関連分野に集中するとともに、コスト面においては、連結子会社の中国法人（北京阿普特応用技術）の活用により大幅な外注費削減を行い、収益構造改善の実行に着手しております。

以上により、利益創出体制を構築し、営業キャッシュ・フローの改善に邁進いたします。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
    - 時価があるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)
    - 時価がないもの 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、製品及び仕掛品……………個別法に基づく原価法
  - 原材料及び貯蔵品……………総平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……………定率法
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 10～50年 器具備品 2～15年
  - 無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェア  
見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。  
自社利用ソフトウェア  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費……………社債の償還期限内又は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。

(追加情報)

第15期においては、支出時に全額費用として処理しておりましたが、金額的重要性が増したため、支出の効果が翌期以降に及ぶことを勘案し、当事業年度より社債の償還期限内又は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,216千円減少しております。

6. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。  
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

◎貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 251,846千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式及び事務用備品の一部についてはリース契約により使用しております。
3. 担保に供している資産
- |      |           |
|------|-----------|
| 定期預金 | 29,614千円  |
| 建物   | 218,996千円 |
| 土地   | 660,829千円 |
4. 子会社に対する金銭債権債務
- |        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 4,506千円 |
| 短期金銭債務 | 4,283千円 |
5. 資本の欠損…………… 商法施行規則第92条に規定する差額324,704千円

◎損益計算書注記

1. 子会社との取引高  
(営業取引)
- |              |          |
|--------------|----------|
| 売上高          | 31,637千円 |
| 仕入高及び外注費     | 75,564千円 |
| (営業取引以外の取引高) | 4,772千円  |
2. 1株当たり当期純損失…………… 77,498円  
1株当たり当期純損失は期中平均株式数により算出しております。